

# ボランティア事業

「いつか世界を変える力になる」—市民が主役の国際協力—

JICAのボランティア事業は、開発途上国の経済・社会の発展や復興のため、高い志を持って自発的に協力しようとする市民の活動を支援するものです。1965年にスタートした青年海外協力隊を中心とするこの歴史ある事業は、日本政府・JICAが行う草の根レベルの国際協力の代表的な事業として広く認知され、相手国から高く評価されています。また、日本社会の国際化と活性化に貢献できる貴重な人材を育成、輩出する事業としても、近年ますます評価、期待されています。

## JICAボランティア事業とは

ボランティア事業は、1965年の青年海外協力隊派遣（ラオス、フィリピン、カンボジア、マレーシア、ケニアの5カ国、29名）に始まり、半世紀を超えて連続と受け継がれ、発展してきました。これまで累計約5万4,000名（うち青年海外協力隊は4万5,000名超）が顔の見える国際貢献の担い手として、開発途上国における活動に従事しました（2020年3月末現在）。

2019年度より従来の派遣体系などを見直し、年齢別ではなく、案件内容別に広く職種で募集する「一般案件」と、一定以上の経験・技術などが必要な個別案件「シニア案件」の2つの区分による募集を開始しました。また、ボランティアの総称を「JICA海外協力隊」に改め、「青年海外協力隊／海外協力隊」「シニア海外協力隊」を中心に、日系社会への貢献を目的とした「日系社会青年海外協力隊／日系社会海外協力隊」「日系社会シニア海外協力隊」や、1カ月から1年未満の活動を行う短期派遣など、さまざまな形態での派遣を展開しています。

## 「世界と日本を元気にする」人材の育成にも貢献

近年、日本と異なる社会・文化のなかで、現地の人々と共に暮らし、共に課題の解決・改善に取り組む隊員経験は、人材育成の観点からも高く評価されています。

帰国隊員は「新たな環境のなかで、既存の枠組みにとらわれずに、周囲の人々と協働し、新たな試みを率先して実践していく人材」として、国内外で社会のグローバル化や地域の活性化などのために活躍しています。このように、JICAボランティア事業は、「世界と日本を元気にする」事業として注目されています。

帰国隊員に対する民間企業などからの求人数は、2019年度は1,341件、帰国隊員を対象にした採用枠や受験時優遇措置などを導入する地方自治体や教育委員会につい



パプアニューギニア：野菜栽培を通じた所得向上に取り組むコミュニティ開発隊員  
【写真提供：和田 浩】

て、2019年度は81自治体、37教育委員会、19大学院、1大学での導入を確認しています。

## 日本国内のさまざまなパートナーとの連携を強化

JICAボランティア事業では、日本国内の地方自治体、企業、大学などが有する技術や知見を開発途上国の課題解決に生かすため、これらパートナーとの連携を推進しています。

こうした連携は、開発途上国の開発課題への貢献だけでなく、各パートナーが目指す国際化に対応する人材育成にも貢献しています。2019年度は、自治体連携10名、民間連携13名、大学連携153名を新規で派遣しました。

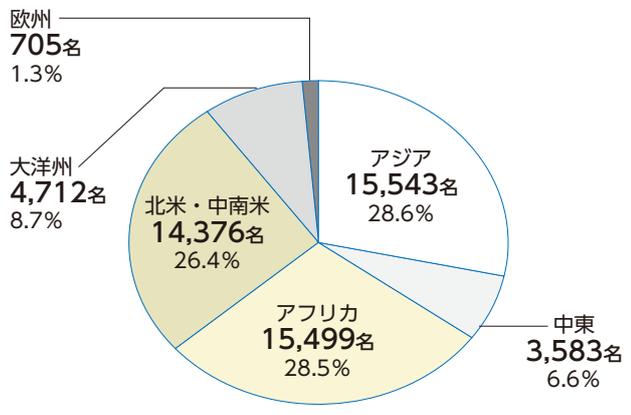
また、現職教員のJICAボランティア事業への参加により、日本の教育現場での開発教育・国際理解教育の促進や外国籍児童・生徒などへの対応にも寄与しています。2019年度に派遣した人数は125名（公立のみ）でした。

## 多様化する開発課題への貢献

さらに、多様化する開発途上国の開発課題に対応するため、JICAの他事業や海外の国際ボランティア機関との連携に取り組んでいます。また、ボランティア活動に関する相手国からの要請の発掘・形成から募集・選考・研修・活動中支援など、事業の各段階において開発課題の解決を視野に入れた取り組みを進めています。

例えば、グアテマラでは、2010年から算数教育支援を行う協力隊員をグループ形式で派遣し、技術協力プロジェクトの成果である国定教科書「GUATEMATICA（グアテマティカ）」を活用して、算数の授業の改善に取り組

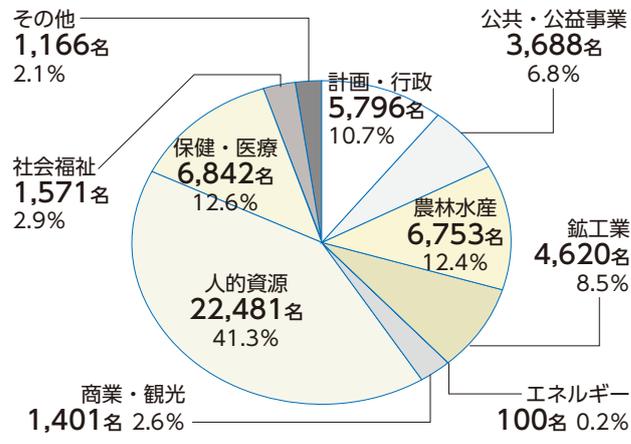
JICA海外協力隊の地域別派遣実績 (累計) 2020年3月末現在



んでいます。2019年度は227回の研修会・授業研究を1,779名の教師や実習生を対象に実施しました。2020年2月から3月には、全国紙に4～6年生用GUATEMATICAの練習問題が全15回連載されるなど、日本の算数教育支援が注目を集めています。

また、日本政府が2008年の第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)でアフリカでの安全な水へのアクセス向上や衛生状態の改善を目的に創設を表明した「水の防衛隊」として、2008年度から2019年度までに21カ国に270名以上の協力隊員を派遣してきました。2019年度は8カ国28名の隊員が、安全な水の確保と給水施設の維持管理のための水管理組合への支援や、住民の収入向上支

JICA海外協力隊の職種別派遣実績 (累計) 2020年3月末現在



援を通じた安全な水の確保への働きかけ、学校やコミュニティにおける手洗い指導を通じた公衆衛生の改善など幅広い活動を展開しました。

東京オリンピック・パラリンピックに向けた国際貢献として日本政府が掲げる「Sport for Tomorrow」プログラムには、開発途上国の人々へスポーツの価値を伝える取り組みの一環として、体育・スポーツ分野の協力隊員等の派遣を推進することで貢献しています。

2020年9月現在、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に伴いJICA海外協力隊員は日本へ一時帰国中ですが、JICAは派遣国や派遣地域の状況などを踏まえつつ、再派遣の可能性を慎重に検討しています。

ボリビア 青年海外協力隊 (保健師)

健康指導パンフレットを作成し先住民の生活習慣病予防に貢献



パンフレットを使って説明する隊員(中央)

ボリビアでは、糖尿病をはじめ肥満などによる生活習慣病に気づかない先住民が多くいます。先住民が多く住む地域で活動していた保健師隊員は、このことを問題視。配属先の同僚と共に、糖尿病や高血圧症、肥満予防に向けた生活習慣の見直しのために効果的でインパクトのある健康指導パンフレットを作成し、パンフレットを活用した講習会を数回にわたり開催しました。受講した先住民の間で生活習慣の変容が見られるなど、成果を上げています。

また、隊員の任地で実施中の技術協力プロジェクト「オルロ県母子保健ネットワーク強化プロジェクト」の支援の下、保健省で関係者にパンフレットのプレゼンテーションを行ったところ、高い関心、評価を得ました。今後、各県での生活習慣の見直しに関する健康指導にパンフレットを活用したい意向が示されたほか、保健分野の協力隊員について新たに要請が出されるなど、活動の成果が広がりを見せています。